

東京都議会議員 前東京都監査委員

鈴木あきひろ

最新号



ゆるぎない信念で 東京の未来をひらく！

政治の役割は人に寄り添い、未来に責任をもつこと

経営再建中の日産自動車は今期 6700 億円の最終赤字となり、来期もアメリカの関税措置の影響で更に最大 4500 億円の業績悪化が懸念され、連結従業員を 2 万人削減するリストラ案を公表しました。またホンダも来期はこうした影響により、6500 億円の減益になると示されました。裾野の広い自動車産業への影響は、国内の製造業、とりわけ大田区内の事業者の皆様にとって、経営の先行きが不透明な厳しい状況を引き起こします。

更に食料品を中心とした物価上昇は、今年 3 月前年比プラス 3.2%と拡大し、体感物価も前年比プラス 4.5%と深刻さを増しております。景気後退と物価上昇の同時進行（スタグフレーション）は、私たちの生活を直撃し、企業経営を強く圧迫します。

こうした状況を石破首相にはしっかりと受け止めていただき、需要創出効果と乗数効果の高い食料品への消費税減税を含め、国民の生活を守り、仕事を支える対策を断行していただきたいと強く訴えてまいります。都においても小池知事に、都民に寄り添い、先手先手の対応を求めています。

都民の命を守る救急搬送体制の再構築

東京都の救急搬送人員は年々増加しており、2020 年の 62 万 5639 人から昨年は 79 万 6755 人と約 17 万人増加し、5 医療機関への要請または 20 分程度以上経過しても搬送先が決まらない東京ルール事案件数も 1 万 5855 人から 4 万 5539 人と増加し、救急活動時間も 47 分 6 秒から 59 分 51 秒と延びており、重症患者への甚大な影響が懸念されております。

要因としては、現在も潜在的に新型コロナや他の感染症の影響が継続していることや、働き方改革などによる休日、全夜間帯の受入体制の不足、慢性的な看護師・介護職員の不足、救命士不足などの担い手不足があげられています。その他、搬送件数の 1 番となる介護を必要とする高齢者やアルコール依存症、精神疾患の患者の受け入れ施設の不足などの対応も急務です。

こうした状況の改善には、マイナ保険証の利用促進や休日夜間救急センター事業の拡大、地域医療体制の充実、救急救命士を含めた担い手確保が求められます。都は今年度から担い手の処遇改善、医療機関への支援を進めております。これからも都民の命と健康を守る都政を進めてまいります。

選択的夫婦別姓は日本社会の存立を揺るがすことになります

世界人権宣言には「家族は社会の自然かつ基礎的な集団単位であり、社会及び国の保護を受ける権利を有する」と示されています。それは国家や人類の存続を担い、その間に生まれた子供の保護・育成する場として、社会を再生産していくための集団だからであり、それが世界の共通認識と言われています。

別姓制度の導入は、「家族の名称」を持たない家族を認めることから、制度としての「家族の名称」を消滅させるものとなり、戸籍の同一戸籍同一氏の原則は崩れ、社会は単に個人尊重のものへと変質し、家族という本質を損なう危険性ははらんでいると指摘されています。

また「子供の利益」に反する家族の一体性の喪失は、子供の視点に欠け、子供に苦痛を負わせる大変身勝手な主張と言えます。

仮に夫婦同姓では日常生活やビジネスで不便、不利益、不都合があるならば、旧姓の通称使用の法制化と使用の拡大で、この問題に対応していくべきです。

選択的夫婦別姓制度の実現の先に、日本の伝統的家族、戸籍制度の破壊、日本の皇室の破壊をゴールとしていると考えられます。

我が国は皇室を中心に独自の文化・伝統、日本人としての愛国心を育ててまいりましたが、これからもその日本の文化、伝統、生き方を最小単位で守り伝承していくのが「家族」です。このように大変重要な「家族と社会の存立を守る」ため、都政の場で、その賛同の輪を広げてまいります。

このほか、少子高齢化対策、スタートアップの成長支援、インクルーシブ社会の実現、東京のデジタル化・脱炭素社会の推進など、山積する喫緊の課題に対しても、激動の時代に日本の発展の礎を築かれた先人達に倣い、50 年後、100 年後の東京を見据え、引き続き全力で取り組んで参ります。今後も、誰もが未来に希望を持ち、いきいきと暮らせる東京を実現するために、現場に足を運び、皆様の声を力に変え、ゆるぎない信念を持って、東京の未来をひらいて参ります。是非お力をお貸しください。

東京都議会議員 鈴木あきひろ

東京の未来をひらく重点政策

東京の活力の源である中小企業の経営を支援します

- ・中小企業の経営の効率化支援
- ・事業承継や後継者育成支援拡充
- ・スタートアップの成長支援
- ・GX(グリーントランスフォーメーション)の推進
- ・雇用就業支援や職業訓練の拡充

災害に強い東京を実現します

- ・危機管理の問題として、自衛隊明記と緊急事態事項の新設に向けて、憲法改正の機運醸成を推進
- ・一時避難所の充実
- ・TOKYO 強靱化プロジェクトの推進
- ・マンション防災対策の充実

夢と希望の持てる教育改革を推進します

- ・グローバル人材の育成
- ・不登校特例校の創設と多様な学び場の整備

安全・安心な新しい東京の都市基盤の整備を推進します

- ・国道 357 号線の整備推進
- ・新空港線など都市計画事業の整備推進

環境先進都市・東京を実現します

- ・ゼロエミッション東京の実現
- ・水素の社会実装化の推進
- ・家庭のゼロエミッションの推進

子育てを支える取り組みを推進します

- ☆ 出会い、結婚、妊娠、出産、子育てをシームレスに支援
 - ・保育料等第一子からの無償化推進
 - ・高校生等医療費助成所得制限撤廃
 - ・病児・病後児保育の拡充
 - ・児童発達支援と放課後デイサービスの支援拡充
 - ・認証学童クラブ事業創設
 - ・医療的ケア児支援拡充
 - ・不登校対策の推進
 - ・ヤングケアラー支援の充実

高齢者・障がい者の「健康で元氣な暮らし」を実現します

- ・独居高齢者、高齢者夫婦世帯への出前型支援の充実
- ・虚弱予防（フレイル）対策の推進
- ・高齢者の社会参加や就労支援の拡充
- ・介護サービスの充実
- ・介護人材確保対策の推進
- ・障がい者支援の拡充
- ・手話言語条例の制定とデフリンピック大会の推進

住み慣れた地域で安心して医療介護が受けられる地域医療確保支援事業の推進

看護職員等宿舎借り上げ支援の推進

誰もがスポーツを楽しめる東京を実現します

世界陸上、デフリンピック両大会の機運醸成の推進

(スポーツ振興議連会長として、都民の皆様の大会への参加を推進)



都議会スポーツ振興推進議連総会にて挨拶



岸田元総理と



世界陸上セバスチャン・コー会長と会談



高市早苗前経済安全保障担当大臣と



東京都監査委員委嘱状授与



少年野球大会開会式にて



地元の祭礼にて



スタートアップ成長支援センターの視察



先端技術を取り入れた工場の視察



子供たちの未来のために

鈴木あきひろ プロフィール

昭和 37 年 8 月 21 日 大田区中央生まれ 池上育ち
久が原幼稚園 / 大田区立徳持小学校 / 大田区立連沼中学校 /
都立雪谷高等学校 / 青山学院大学法学部卒
学生時代、アフリカ・スーダンにおける国連支援活動に
ボランティアとして参加。昭和 62 年父亡き後、(有)光伸舎入社。
63 年取締役として経営に携わる。一男二女の 5 人家族・孫 5 人
平成 11 年 大田区議会議員初当選
平成 15 年 大田区議会議員 2 期目トップ当選
平成 19 年 松原忠義前都議会議員の後継として補欠選挙にて
東京都議会議員 1 期目当選
平成 21 年 都議会議員 2 期目当選
平成 25 年 東京都議会議員 3 期目トップ当選

平成 29 年 東京都議会議員 4 期目当選
同年 都議会自民党政調会長
平成 31 年 都議会自民党幹事長
平成 32 年 都議会自民党相談役
令和 5 年 都議補選にて 5 期目当選

【主な役職歴】

東京都監査委員・全国監査委員協議会連合会長
予算特別委員会理事・決算特別委員会副委員長・議会運営委員会副委員長・
災害対策連絡調整本部会議委員・都市計画審議会委員・
信用保証協会審議会委員・財政委員会委員長・総務委員会副委員長・
都市整備委員会副委員長・公営企業委員会副委員長・
都議会外郭環境整備促進委員会副会長・東京都港湾審議会委員・
東京都中央卸売審議会委員



鈴木あきひろ事務所

〒143-0024 東京都大田区中央 1-21-3-104

TEL : 03-5709-9015 FAX : 03-6303-7028

E-mail : suzukiakihirojimuso@gmail.com

